

第2章

開発援助（プログラム援助）と経済学

はじめに

(1) プログラム援助と経済学

政府開発援助（ODA）と経済学の関係は、ODAと人類学や社会学の関係とは異なる。つまり、経済学は、具体的にODAの現場で使われており、人類学や社会学はこれからどう使うかと考える段階にある。

では経済学は、どう使われているのか。ODAは、大きく分けると無償（グラント）と有償（ローン）に分かれる。このうちの有償（ローン）は、「プロジェクト・ローン」（対象が開発事業計画に限定された空港・道路・発電所など）と「プログラム・ローン」とに分かれる。このプログラム・ローンが、途上国の経済発展とかかわり、ここに「経済学」とのかかわりが密接に出てくるのである。

より具体的には、IMFと世界銀行が、経済学をODAの現場で使っている。IMFは、「マネタリスト」といわれる立場にある。これは、短期的なマクロ経済の安定化政策を目標とする。また、IMFや世界銀行で実施される中長期的な「構造調整政策」（Structural

Adjustment Program) は、新古典派の経済学をベースとしたいわゆる自由競争のモデルである。

一九八〇年代から実施されたこの構造調整政策は、世界の経済の構造をゆるがすような力をもってきた。例えば、九四年のメキシコ通貨危機や、ベトナムやモンゴルなどの社会主義体制にあった国の「市場経済への移行」とも密接にかかわっている。また、一国内においても構造調整政策によって失業などによる社会的不安定化がみられた国もあった。

構造調整政策は、一九八〇年代をとおして順調であったわけではなく、むしろ九〇年代には反省の動きもある。そのひとつが、「政府の役割」の見直しである。

(2) 政府の役割

一九九一年には、世界銀行も『世界開発報告』のな



ベトナム・ハノイの縫製工場

かでマーケット・フレンドリー・アプローチという考え方を示し、経済開発における政府の役割を重視しないそれまでの立場を改め、これに一定の評価を与えるようになり、また九三年の『東アジアの奇跡』では、この点での一歩踏み込んだ分析が行われている。そして、この政府の役割をめぐる考え方の変化に大きな影響を与えたのが、日本の経験である。

日本では、過去に政府が経済開発に介入する「産業政策」が実施され、成果をあげた。しかし、この政策を他の途上国へ応用するような理論モデルはまだできていない。本章では、以上のような視点から「ODAと経済学」、「IMFと世界銀行」、「構造調整政策からの転換」、「産業政策」について説明する。

1 経済学の役割



中国・広東省の電子工場

(1) ODAと経済学

ODAは大きく分けると、日本では、海外経済協力基金（OECF）が担当する円借款（有償協力）と、国際協力事業団が主として担う無償・技術協力とに分かれる。本章では特に、前者の円借款との関連でODAと経済学がどうかかわり合っているかについて述べる。

経済学はマクロ経済学とミクロ経済学とに分類される。ところが今日ではマクロ経済学とミクロ経済学との区別がしだいに曖昧になってきている。すなわち、一人ひとりが集まって国が成り立っているのであるから、一人ひとりの経済行動に立ち返って、それを積み上げてはじめてマクロ経済に到達できるという考え方が出てきたのである。

しかし、マクロとミクロの区別は、まだ完全に無効と判断されたわけではない。そのため、ここではこの区別を前提として、ODAとマクロ経済学の話をしたい。

(2) 経済学の特徴

まず、経済学とは何か、経済学がものを考えるときの出発点は何かを考えてみよう。よく

知られているように、経済学では人々の生活水準を測る物差しとしてGDPやGNPという指標が使われる。これらは人々がどの程度の水準の生活を営んでいるかという「物差し」であり、経済学はある意味では、人々の生活水準、端的に言ってしまえば人々の幸福度を金額で測ることによって成り立っているとも言える。もともと、経済学でも昔からNNWという人々の幸福度を福祉水準で考えようという試みはあるが、これは計測がたいへんむずかしい。人々の幸福度を測る客観的な尺度が他にないため、経済学ではGDPを使用しているのであるが、金額では測れない幸福もあるために、GDPが現実を測る物差しとしては有効でない場合もある。そのため、金額以外の物差しを使う社会学などの学問が必要となってくる。

(3) 経済学から社会学へ

ところで、ODAの話を詰めていくと、すぐ突き当たるのが、「IMF」と「世界銀行」である。これらが援助にかかわるとすぐ出てくる組織である。

日本のOECFが世界銀行との協調融資という形で資金を貸すことがある。協調融資を行う際には世界銀行が途上国に貸付の条件をつけるが、この条件がコンディショナリティと呼ばれるものである。筆者はこれを「モンスター」と名付けているが、そのように呼ぶ理由は、

コンディショナリティが一国の経済全体に大きな影響を及ぼし、時として途上国の人々に大変な困難をもたらすことがあるからである。そのため、コンディショナリティをとまなう世界銀行の融資とは別に、すなわち世界銀行の提示する経済的条件とは別の方法によって開発を進めようとする考え方が登場してきた。その結果、人類学や社会学が援助の場で注目されるようになったのである。

一方、経済学においてもGDPという物差しで効用を測ることによって、人々の福祉への視点が欠落してきたのではないかという反省が出てきた。これまでGDPの最大化を目標に据えてきたのであるが、これに代えて「人間開発」（ヒューマン・デベロップメント）を最大化しようという考え方である。国連開発計画（UNDP）がここ数年『人間開発報告』というレポートを毎年出しているが、その背景には、こうした考え方の変化がある。

GDP最大化から「人間開発」最大化への変化が生じた理由のひとつに、IMFと世界銀行のGDP最大化政策が一九八〇年代にうまくいかなかったことがある。不成功のケースへの反省から、少なくとも今までの経済効率一辺倒の政策を見直し、これを人間開発中心のモデルに組み替えてゆこうという方向が現れたのである。

2 コンディショナリテイ

(1) IMFのコンディショナリテイ

IMFや世界銀行の基本的な考え方はどのようなものだろうか。IMFの立場はマネタリストと呼ばれ、通貨供給と名目GDPの比率は一定であるという仮説に立脚している。この仮説にもとづいてコンディショナリテイが設定されるのであるが、具体的にその設定プロセスをたどると以下のようになる。

名目のGDPは、「価格」（モノの値段）と「実物生産」（作られるモノの量）とを乗じたものとする。途上国がODAを受け取るとき、主にIMFが価格と実物生産のそれぞれについて、インフレ率と経済成長率の目標値を設定する。例えばインフレ率なら5%、経済成長率なら人口成長率2%プラス3%の合計5%という目標値が与えられる。この二つの目標値から通貨供給の伸び率が10%と決まる。

目標値10%と決められた通貨供給は、外貨準備と国内信用から成り立っている。IMFの場合、前者の外貨準備は年間輸入額の三カ月分が必要であると考えている。後者の国内信

用はさらに公共分（政府支出）と民間分とからなる。民間分の国内信用を政府が決めることはできないので、民間が独自に決める。まず貨幣供給が決められ、続いて外貨準備と民間の国内信用が決まると政府支出が決まる。支出削減のために何人の役人の首を切らなければならぬかなども決まってくる。つまり、政府収入を一定とすれば、IMFが途上国にインフレ率と経済成長率の目標値を与えると、その国の政府支出が自動的に決まってくるのである。例えば、湾岸戦争当時IMFはパキスタンに対しGDP分に対する財政赤字比率として、六%の目標値を設定している。

重要なことは、この目標値を守れなければ融資が行われない点である。アフリカ諸国などではこのコンディショナリティを守ることが非常にむずかしい。

(2) 世界銀行のコンディショナリティ

政府支出を削減し、財政赤字を減らす具体的な方策としては公務員の削減、補助金の撤廃などロシア、中国、ベトナムと国は異なっても基本的に同じ政策が奨励される。

もうひとつ、これに関係するのが国营企業の改革である。財政赤字の問題が出てきたら、国营企業の改革を思い浮かべればすぐに理解ができるぐらいどの国も似ている。というのは、

社会主義国の場合には、国営企業の経済全体に占める割合がかなり高く、ここにむだな資金が使われており、その額が桁違いに大きいからである。もうひとつ支出が大きい項目が軍事支出である。これは国の安全保障問題があるので、各国によって事情が違うが、軍事費の支出が大きい国が多い。以上のような項目の支出に手がつけられる。

ところが、課せられたコンディショナリティは厳しい水準であり、IMFの場合はこの条件をあまり妥協してくれない。財政赤字のGDPに対する比率を七%にまけてくれとか、九%にしてくれとか言っても、なかなかそういうことは認めてもらえない。IMFが資金を供与しないと世界銀行も供与できない。供与する通常の順序があり、IMF、世界銀行、そして日本の場合だとOECFの順となっている。IMFのコンディショナリティによりマクロ経済を安定させ、世界銀行のコンディショナリティにより構造調整に着手する。こうしてIMFのコンディショナリティを守ると世界銀行が資金を供与できるようになる。

(3) 経済の自由化

コンディショナリティの内容は、途上国だけではなく、今の日本を見るにしても、世界の動きを見るにしても、非常に重要なことである。世界銀行にはSALと呼ばれる構造調整融

資（Structural Adjustment Lending）にもなって実施される構造調整政策（SAP）があり、このSAPがマニュアル化されており、どこの国に対しても共通した政策が適用される。その内容は、経済の自由化政策が基本である。世界銀行やIMFが途上国に大きな影響を与えたというのは、この自由化政策によってである。

この自由化は、一言でいうと、市場メカニズムの導入、あるいは最近のはやりで言うところ規制緩和であり、その手段は大きく三つからなる。第一は為替レートの自由化である。これは、自由化といっても、通常の国では為替レートの切下げとなる。なぜなら、途上国は国際競争力が弱く、闇市場レートは公定レートに比べて大幅に切り下がっており、公定レートの変更は、この切り下がった闇市場レートに追従することが多いからである。大幅な切下げの例をあげると、ベトナムでは一九八五年に一ドルの公定レートが一五ドンであったが、九二年には一万四〇〇〇ドンと、約九百倍から千倍になった。この切下げが世界銀行の政策のひとつである。為替の切下げは世界銀行が非常に自信をもっている政策のひとつである。

この結果、今世界中のどこの国に行っても、為替の闇市場がある国というのはかなり減ってきた。社会主義経済から市場経済へ移行するために構造調整政策を実施した国でも闇市場は少なくなった。中国も一九九四年の一月に国内レートと外国人レートを同じにし、五〇％程度の切下げを行ったが、九五年にはむしろ切り上がっている。この為替レートの切下げは、

途上国を国際化し、国際競争に組み込むための世界銀行推奨の第一の政策である。

第二に、金利政策がある。それは、実質金利をプラスにする政策である。これはどういうことかという、インフレ率から名目金利を引いたものが実質金利であり、これを正にすることである。したがって、インフレ率から金利を引いて、これが正になるということは、例えばベトナムの一九八六年のインフレ率は八〇〇％であつたが、八一〇％の金利にすることである。ロシアでも、インフレ率が九〇％とか一〇〇％のときはかなり高い金利にした。この政策が必要なのは、通常の途上国は貯蓄率が低く、アジアでは金（ゴールド）などのタンス預金として寝ている場合が多いからである。このお金を銀行に預けさせるためには、実質金利が正でなければならぬ。そうでないと銀行に預金している間にインフレで目減りすることになる。ただし、この政策については世界銀行も苦勞している。

例えば八〇〇％のインフレの国で八一〇％の金利にすると、あまりにも金利が高すぎ、貸しても返ってこない可能性がある。つまり、八一〇％の金利で借りて、それ以上の運用をし返すというのはむずかしい。そのため、この政策はなかなかうまくいっていない。

もうひとつの自由化は、統制価格（コントロール・プライス）の撤廃、つまり政府が決めていた価格を自由化することである。社会主義の場合には、通常は食料などを安い値段に抑えているので、自由化すると大幅に価格が上がるのが通常である。したがって、為替の切下げと

統制価格の撤廃とを同時に実行すると大幅なインフレになる。

以上の政策が、一九八〇年代をとおして行われてきた構造調整融資による政策、すなわちSALと呼ばれるものである。「サル」といつてもモンキーではない。これはモンキーではなく怪物である。これを知らずに開発援助は語れないことになる。

しかし、一九九〇年代半ばの東欧ではこの怪物が怪物でなくなりつつある。例えば、ポーランドは、九〇年のインフレ率が五八五％であったが、九三年には三五％に落ちた。一方で、経済成長率が、九三年は四％、九四年は四・五％とマイナスからプラスに転じる。東欧の経済環境は改善されてきている。



ベトナム・ハノイの製糸工場

(4) 構造調整政策の見直し

ところで、構造調整政策は、一連の政策がひとつひとつではなく、同時にパッケージで出てくる。途上国にとって、このことは急激な変化の波にさらされ、これはショック療法といわれる。一連の政策とコンディショナリティを表1に示した。確かに図1に示すように、市場メカニズムは、金融商品などの先物取引所の設立とともに、世界銀行やIMFのコンディショナリティによって浸透してきた。しかし、このようにパッケージで条件をつけたにもかかわらず、国の経済状態が一時的にせよ悪化するのは、経済学だけで政策を立案するからであるという反省も出てきた。そこで、社会学とか人類学がODAに登場した。この考え方に合致するのがソーシャル・ダイメンション、つまり、教育セクターや保健セクターである。

世界銀行がコンディショナリティを与えるときには、途上国政府の担当者と交渉をするが、その際、コンディショナリティがどの程度厳しいものになるかは、両者の交渉によって決まる。途上国側はできるだけ急激な自由化の条件をつけさせたくない。一方、世界銀行はなるべく自由化の条件を厳しくしたい。というのは、市場メカニズムというのは、経済効率を優先する、弱肉強食をとまなうシステムであり、最初からソーシャル・ダイメンションを考慮しては途上国が成長しない。だから、世界銀行としては、できるだけソーシャル・ダイ

表1 世界銀行の構造調整融資のコンディショナリティ

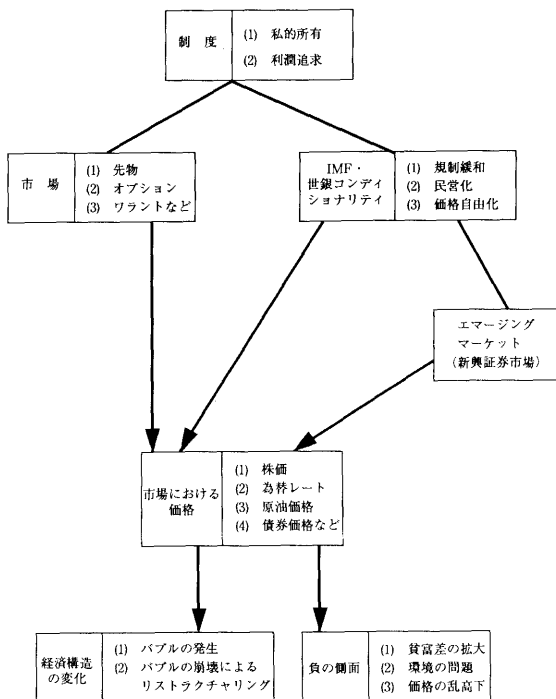
1. 貿易・為替政策 (自由化)
 - 為替レート切下げ・一本化
 - 輸出生産向け輸入投入財の関税免除
 - 非関税障壁の関税保護への転換 (輸入割当から関税化)
 - 平均関税率の引下げ、関税率のばらつき縮小
2. 公共支出・投資計画
 - 公共支出の削減 (公務員削減、賃金格差の拡大)
 - 補助金の削減、公共料金の改定 (受益者負担の原則)
 - 公共投資計画の検討 (Public Investment Planの作成)
 - 公共投資評価体制の確立
3. 価格設定 (市場メカニズムの導入)
 - 生産者価格・消費者価格の水準
 - 統制価格の撤廃・自由化
4. 国内資源の動員
 - 国営企業部門の赤字の縮小 (経営合理化、企業整理、民営化、規制緩和)
 - 金融仲介機能の強化 (金利、金融部門)
 - 金利の自由化 (実質金利を市場レートで、プラスにする)
5. 歳入増大
 - 一般消費税の導入
 - 税収基盤の拡大

(出所) 世銀資料により作成。

メンションのための政策を
少なくして、経済の自由化
を進めたい。

ところが、ソーシャル・
ダイメンション、つまり教
育や保健を無視できないと
いうことが一九八〇年代の
構造調整政策の経験からわ
かってきた。経済の自由化
を急激に進めると暴動が起
こる途上国もあった。急激
な自由化により物価上昇率
が高すぎて生活できない人
が多くなったからである。
こうして世界銀行は、教育
と保健も重視するようにな

図 1 市場のメカニズムの発達



(出所) 筆者作成。

り、構造調整政策にソーシャル・ダイメンションを含めることが多くなった。

例えば、湾岸戦争の当時ヨルダンで構造調整政策が実施された。その政策はできるだけ経済を自由化することにより、競争中心になる構造改革をするような条件をつけたプロジェクトであった。しかし、そのプロジェクトには、保健所施設の建設も含まれていた。教育や保健といった、社会セクターの充実を含めた構造調整政策でないと、政策の実行がむずかしかったのである。市場経済化を中心にしながら社会セクターも改善するようにし、社会や政治の不安定化が起らないようにという方式で経済援助は実行されている。市場経済化だけではうまくいかなかった国があったために、世界銀行は、一九九一年から市場経済化一辺倒から方向を変え、マーケット・フレンドリー・アプローチという新しい方式を考えるようになった。

(5) 政府の役割の再評価

この新しい方式での問題は、構造調整政策において、「政府の役割」をどう考えるかということである。つまり政府の役割を大きくするか、小さくするかが論点である。新古典派にもとづく世界銀行の考え方は、効率を重視し、競争を原則とするために、政府の役割を市場の失敗を補うことに限定する。一方で、市場メカニズムに任せるだけではなく、政府の介入を重視するのが、例えば日本の産業育成政策である。

この考え方の違いは、アメリカと日本の違いでもある。アメリカは市場メカニズムを重視し、日本は政府の役割を重視する。ところが、一九九〇年代初めにこの考え方が逆転し、アメリカでは政府の役割を重視する政策がとられ、日本では、逆に規制緩和という方向が叫ばれている。皮肉なことであるが、アメリカではあまりにも自由競争が行きすぎたこともあり、産業の競争力が低下した。そのため、クリントン政権の初期には情報産業では国が先に立ってリードしたほうがよいと考え、国の介入を強めようとした。

(6) 規制緩和の必要な国

途上国は、先に述べたコンディショナリテイにより規制緩和を実行してきた。一方で、日本のほうはこれまであまりにも規制が多すぎた。その結果、規制緩和という点では、日本とかヨーロッパが取り残された形となった。その典型のひとつがイタリアである。イタリアなどのヨーロッパの国も非常に多くの規制が残っており、為替レートの調整も遅れていた。この遅れの調整もあり、一九九四年にはイタリアのリラが暴落した。日本やイタリアなどの先進国には、世界銀行から途上国へ課せられたコンディショナリテイが課せられなかったために、なかなか規制緩和が進まなかった。気がつくと、日本は、金融部門など香港やシンガポールに勝てない部分が出てきた。

自由競争か政府の介入か、どちらがよいのかは、経済学では重要な話である。そのひとつのトピックスは産業政策である。しかしながら、経済学は産業政策の「理論モデル」の構築にはほとんど成果をあげていない。そのため、戦後の日本でとられた産業政策を正当化できる決定的な経済学理論をゲーム理論なども適用して模索中である。

3 東アジアの成長モデル

(1) 東アジアの奇跡

一九九三年に『東アジアの奇跡』という報告書を世界銀行が発表した。この報告書であげられた優等生がマレーシアとタイである（なお、報告書では、この他にインドネシアもあげられているが、マレーシアやタイほどの経済成果は九〇年代前半までにあげていない）。

この東アジアの奇跡を説明できるような経済学はあるのか。この経済成長モデルができれば、例えばアフリカや中東に適用し、経済成長を促すことができる。タイとマレーシアの高度成長の要因は二つある。輸出プッシュ戦略がとられたということがひとつである。もうひとつが外国からの直接投資であり、韓国、台湾、シンガポール、日本、香港からの外資の受入れであ



ベトナム・ハノイの縫製工場

る。

それでは、なぜ中南米には十分な外資が来ないのか、東アジアだけがなぜ成長したのかという問いが生まれる。しかし、それが、経済学で説明しきれしていない。

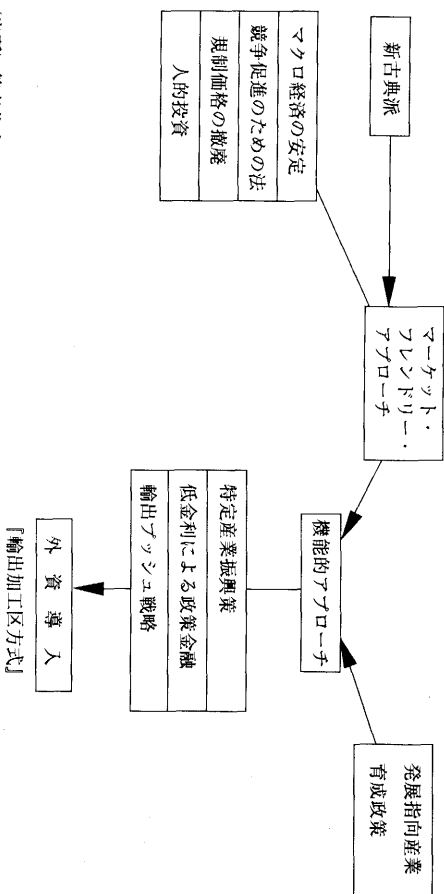
(2) 輸出加工区方式

一方に日本の産業政策があり、反対の極にアメリカの自由主義があり、その中間の経済政策、つまり成長理論を他の途上国へ適用できないかというのが、残された経済学の課題のかの非常に大きなもののひとつである。

そこで、筆者が試論として提示したのが、図2に示した「輸出加工区方式」である。これは、競争メカニズムを基本としながら、政府も重要な役割をもつ開発方式である。

ところで、アメリカにルーカスという有名な経済学者がいる。一九九五年にノーベル経済学賞を受賞した経済学者であるが、この人は日本や韓国の成長パターンをマイケル・ジョーダン・モデルと呼んだ。マイケル・ジョーダンというのは、アメリカの天才的と言われるバスケットボール選手である。マイケル・ジョーダンは、エア・ジョーダンとも言われ、空中ではかの人がまねできないプレーをする。つまり、日本や韓国のモデルは、天才のみができ

図 2 開発のための政府の役割



(出所) 筆者作成。

るモデルであり、他の途上国ではまねができないから、これをマイケル・ジョーダン・モデルと呼んだ。世界銀行の『東アジアの奇跡』も日本、韓国のみねをしてはいけなと述べている。『東アジアの奇跡』は日本や韓国の官僚の質の高さを指摘し、東アジアのなかでこのよな優秀な官僚は、どこの国にも存在するわけではない、したがって、日本や韓国の発展方式はどこの国でもまねできるわけではない、他の国が模倣できるのは、マレーシアとタイのモデルであると述べている。

(3) マレーシアの経済成長

マレーシアについて少し詳しくみてみよう。筆者は一九九一年にマレーシアの調査を行ったが、このときには、八八年から始まった同国の高度成長はすぐにストップすると思われた。しかしマレーシアはその後も毎年八%以上の成長を続け、九五年においてもまだその勢いは衰えていない。ではマレーシアはなぜ長期にわたり高度成長を続けることができるのであるか。

一九九一年のマレーシアはボトルネックに突き当たっていた。ボトルネックとは具体的には、人手不足と裾野産業の不足である。この二つの要因はほとんどのアジア諸国に共通して

いる問題である。

しかし、マレーシアでは二つの問題のうち人手不足については、外国からの雇用で解消した。外国からの雇用は主にインドネシア、バングラデシュ、フィリピンからの雇用であり、その雇用先は製造業、建設業、家庭内サービスであった。マレーシアの人口は一八〇〇万人であるが、一九九一年から九五五年にかけて約一〇〇万人の雇用増があった。

もうひとつの問題である、部品産業や金型産業などの裾野産業の不足は、日本でいう中小企業の不足である。マレーシアでは、この問題もある程度解決の方向にある。

一九八〇年代のマレーシアへの外国からの投資は、電気・電子関係の大企業を中心であった。例えば、日本からは松下や日立がマレーシアに生産基地を作った。しかし国内で裾野産業が育たないと、外国からの大企業と国内産業とがうまくリンクしない。つまりマレーシア国内での産業連関ができないのである。外国資本を導入することで成長を遂げようとする方式には、このような大きな欠点がある。マレーシア政府は当初、日本などからの中小企業の招致を積極的にはかろうとしたが、これはそれほど効果がなかった。しかし、その後外国企業の進出につれて、華僑系を中心とした地元の中小企業が育ち、裾野産業不足の問題を解消しつつある。

(4) 東アジア型成長モデル

筆者は、輸出加工区による方式をマイケル・ジョーダン・モデルに対して「リーグ方式と呼んでいる。日本では、外国から有名な選手、あるいは一流の選手を呼んで、サッカーというサービス産業を始めた。これがリーグである。世界の超一流といわれる選手を見に客が集まり、それにつれて日本人選手の実力も少しずつ上がってきた。その結果、サービス産業としてのサッカーは急速に発展し、ひと頃は野球よりも高い人気を得るほどになった。日本人のスタープレイヤーが育ちにくく、そのため人気がなかなか続かない、などの問題点はある。しかし、この方式はマイケル・ジョーダンのようなスター選手のいない国でもまねができるものである。

つまり、タイやマレーシアの成長は「輸出加工区」に外資を招致し、これを利用した輸出プッシュ型の成長であった。輸出加工区とは次の三つの特徴を備えた工業団地のことである。

- ① 資本の一〇〇％外資所有を認可する。
- ② 税制や金融などの優遇措置を与える。
- ③ 電力、港湾などインフラストラクチャーが整備された工業団地である。

この輸出加工区は、自由競争（国際競争）を基本としている。国際競争という点では、特に ASEANにおいて、一〇〇%外資を認可したことが重要である。また、輸出加工区の設置や外資誘致における政府の役割が重要であったことも忘れてはならない。ただし、輸出加工区が成功するためには、①政治的安定、②マクロ経済の安定、③治安の良さ、が前提になる。企業が外国に進出する場合には、政治的安定はもちろん従業員の安全等への配慮からある程度の治安の良さが必要である。また、マクロ経済の安定（物価の安定と国際収支の均衡）は、為替レートの安定化とも関係し、重要である。アフリカの多くの国のように、マクロ経済の安定の達成それ自体が大きな課題であり、その達成がむずかしい国も多い。しかしこれらの前提条件を満たし、前述の三つの特徴を備えた輸出加工区をもてば、外資導入のための「呼び水効果」は大きく、雇用が増大し、輸出が伸び、ある程度の技術移転が進む。輸出加工区は短期間で高度成長を達成するうえで有効な方式である。

ところで、この方式は成長が速いが、すぐに次のようなボトルネックが発生する。すなわち、①人的資源の不足、②不十分な裾野産業（部品産業、金型産業など）、③インフラの不足である。一九九〇年代初めにマレーシアやタイが突き当たった問題がそれである。

特に、裾野産業が十分に育成されていないと、先に述べたように、外国企業と国内産業のリンケージが欠如するという重大な問題が生じる。つまり輸出加工区が「飛び地」のまま残



ベトナム・ハノイの縫製工場

り、低賃金労働者の雇用の増大に貢献するだけで終わりがねない。これに対しては労働の搾取であるという批判も出てくる恐れがある。裾野産業の育成は輸出加工区方式の第二段階で非常に重要な課題となるのである。

(5) 新しい成長理論による開発政策

ところで、先に紹介したルーカスは、一九八〇年代に内生成長理論というものを普及させることに成功した。八〇年代にはこの分野でさまざまな論文が発表された。この成長理論はもともと六〇年代に流行したものであり、経済成長における人的投資、特に教育の役割を重視するものである。この理論は、ミクロの経済行動から分析を行う新古典派の考え方を基礎にしている。七〇年代に成長の黄金時代が終わり、環境問題や二度の石油ショックが起こった。さらに八〇年代半ばにはアメリカで高い失

業率や低迷する経済を立て直す必要が生じた。こうした問題解決の手段として重視されたのが教育であり、また教育における政府の役割であった。八〇年代に内生成長理論が注目された背景には、こうした状況があったのである。

また、一九八〇年代にはニュー・ケインジアンと呼ばれる人たちが登場した。彼らは資本主義経済の自動調節機構は不完全にしか機能せず、したがって政府のなんらかの政策が必要であるという認識が強い。この学派からも多くの論文が出てきた。『東アジアの奇跡』を執筆したステイグリッツという人もこの派の一人である。またクリントン政権に参画しているサマーズという人もどちらかというところニュー・ケインジアンに近く、政府の役割を重視する。ただし、ニュー・ケインジアンは需要面よりも供給面を重視し、マクロ面に影響するミクロの行動の分析を重視するという特徴がある。ニュー・ケインジアンはこのような視角から、政府の役割や市場の失敗について研究を行っている。

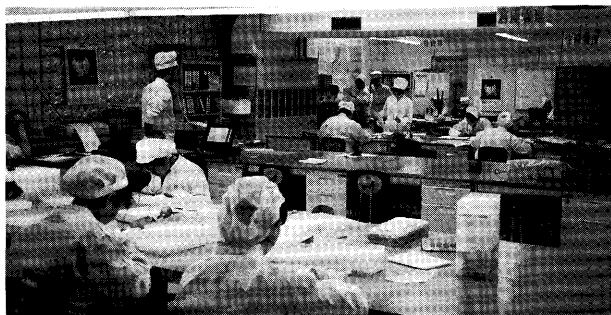
これまで述べてきたことをまとめると次のようになる。構造調整政策は一九八〇年代になって、これまでの方針を修正する必要に迫られた。その理由としては、八〇年代の構造調整政策がすべて成功したわけではなかったこと、国連開発計画が人間開発の問題を重視するようになったこと、内生成長理論によって人的資源開発に関する議論が活発になったこと、ニュー・ケインジアンがミクロ理論を構築する研究を始めたこと、などである。ミクロ理論が

ら構築されたマクロ経済学による開発理論は、「政府の役割」についての経済分析をさらに深め、実際の経済開発に有効なものとなる必要がある。ODAとマクロ経済学はこの残された大きな問題を解かねばならない。

むすび

経済学は、IMFにおいてはマネタリスト・モデルが使われ、現実の財政赤字の管理に適用されている。また、世界銀行の構造調整政策は、新古典派経済学を基本としている。つまり、市場メカニズムによる効率的な資源配分の達成である。

一九八〇年代の構造調整政策は、現実経済の変化に大きな力を及ぼした。それは、価格の自由化であり、政府により統制された価格の決め方ではなく、市場が売り買いで



中国・広東省の時計工場

自由に決める方法である。これが、商品取引所などの発達を促した。それは同時に社会主義経済圏の崩壊への一つの力ともなった。また、東アジアにおける経済の自由化による成長をもたらした。

しかしながら、世界銀行の構造調整政策は、すべてが成功したわけではない。市場が未発達な発展途上国への急速な市場メカニズムの導入は、その国の社会の不安定化をもたらした場合もあった。そこで、一九九〇年代に入ると再び政府の役割を見直す考え方が出てきた。それが、九一年の『世界開発報告』に初めて登場したマーケット・フレンドリー・アプローチにも現れている。そして、九三年の世界銀行の『東アジアの奇跡』がもう一歩踏み出して、政府の役割を評価した。

現状では、市場メカニズムを基本とする経済において政府の介入がどうあるべきかが開発援助においても問われている。この政府の介入の度合いは、ODAの、例えば世界銀行のコンデイショナリテイにより左右される。もちろん、インフラの整備、人的資源の開発が政府の役割であることには議論の余地がない。そこからさらに一歩進んで経済成長のために政府の介入が必要かどうかという点が問題となる。つまり、韓国や日本で実施された産業育成政策を途上国へ適用できるか否かである。これは産業育成政策の導入をODAをテコにして行うかどうかという問題である。ただし、この点は、今後に残されている大きな研究課題であ

る。ここでは試論として輸出加工区方式を示した。

日本の援助の特徴のひとつは、投資、ODAそして貿易の三位一体の経済協力にあるといわれる。この三位一体のひとつであるODAは、これまで述べたプログラム援助ではなく、プロジェクト援助である。つまり、電力、運輸などの経済インフラへのプロジェクト援助である。この経済インフラの整備は、例えばタイやマレーシアで、外資を導入するのを容易にした。発展途上国が、輸出加工区方式により経済成長を果たすには、プロジェクト援助が有効である。つまり、リーグ・モデルが成立するための条件を、プロジェクト援助が作り出すことができる。ここに、プロジェクト援助とプログラム援助との調和の重要性が指摘できる。

〈参考文献〉

- (1) L. Taylor, *Income Distribution, Inflation, and Growth. Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge (Mass.) : MIT Press, 1991.
- (2) World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press, 1993 (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』、東洋経済新報社、一九九四年)。
- (3) A. Kuchiki, "Market Mechanism and the Role of Government in the Process of Economic Development," *Economic Analysis*, No.137, Economic Planning Agency, 1994.

(4) 朽木昭文「世銀・IMF構造調整政策の問題点」(『アジア経済』第三四卷第三号、一九九三年三月)。

(5) 朽木昭文・松井和久「書評…東アジアの奇跡」(『アジア経済』第三五卷第二号、一九九四年二月)。